



つじむら たける
辻村 岳瑠
(育成)

地域福祉計画策定に関する農福連携計画

問 社会福祉法の改正に伴い、福祉以外の分野との連携を地域福祉計画に盛り込むに当たり、農業との連携を提案する。

部長 農福連携はこれまで支援の受け手であった人が支え手に回れるような、社会参加や就労の場という意味で大変意義のある活動であると認識している。特に、ひきこもりの方に代表されるような制度のはざままで課題を抱えている人たちにとって、社会参加支援の一助になるのではないかと期待している。今後実施予定の重層的支援体制整備事業と合わせ、地域共生社会の実現に向けて取組を進めていく。

問 農福連携のゴールの形の一つに、ふるさと納税の思いやり型返礼品として、できたものをサイトに掲載することはいかがか。

部長 富士宮市は、県内で初めて、大手ふるさと納税ポータルサイト「きふと、」にすでに参加しており、富士宮にんじんジュースを出している。今後の農福連携も含め、製品を全国に発信していきたいと、企画部でも応援していきたいと思っている。

熱海市伊豆山地区での災害ボランティアの経験から、市の防災対策に関して

問 災害発生後に郷土から離れ、家族そのものが離れ離れになる離散状態は、被災者にとって二次災害の状況と考える。市の離散防止対策に関して伺う。

部長 災害ボランティアセンターの役割に、生活ニーズの把握がある。この活動により把握された被災者に必要な支援、生活ニーズに対応することにより、被災しても住み慣れた地域から離れることなく生活が継続できることが期待され、ひいては離散防止対策に繋がると考える。



さの かずひこ
佐野 和彦
(富岳会)

豪雨災害と北部地区

問 今回の大雨で水の流れる道が変わったと思うが、国や県と連携し対策がとれないか。

部長 今夏の降雨被害で林道への土砂流入、道路舗装の損壊、道路擁壁の倒壊による交通への影響が生じ、富士山麓の3路線、特に富士山麓線において、8月の豪雨で2度目の被害を受け全面通行止めをしている。議員指摘のとおり、林道は現在も復旧待ちで、県を通じて農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置で事業に取り組んでいる。国との連携は静岡森林管理署と情報を共有し、今後、被害軽減の方策や治山施設の要望などに取り組んでいく。

問 畑に流入した土砂の量が多いため、個人では撤去できないが、救済措置を考えられないか。

部長 市としては、自らの土地は自らの手で守

ることを前提に、今後豪雨による災害が発生する可能性を想定し、国・県と連携しつつ災害の様態に応じて、市で対応できる事は、敏速かつ的確に対処していく。

市長 北部地域は、これからもずっと土砂災害と戦っていかなければならないという覚悟をして頑張っていたきたい。市も住民の命を守るために一生懸命頑張っていきたいと思っている。

意見 過去の台風で田に土砂が流れ込んだ時に撤去したことがあることを踏まえ、状況を見ながら救済措置をとっていただきたい。

問 避難場所を、公民館や交流センターにできないか。

部長 災害により一時的に避難生活をするための指定避難場所、災害により避難が必要な時に避難する指定緊急避難場所の2種類がある。今回のような場合には、指定緊急避難場所に避難することになるが、避難施設の変更には自治会、施設管理者、地区担当者と協議し、検討し決定または変更しており過去にも一部変更している。